

## 令和2年10月2日 厚生委員会(福祉保健局)

○**小林委員** 私からは、新型コロナウイルス感染症対策条例の一部を改正する条例に関し、基本的な条文の解釈についてお伺いをしたいと思います。

先日の都議会公明党の代表質問で、小池知事は、条例改正の目的を、ウイルスとの闘いが長期化し再拡大も見込まれる今、対策の実効性をより高めていく必要があることから、条例を新たに改正することとしたと答弁されました。

本条例は、都民、事業者の責務として、感染の予防に努める、感染症対策に協力するとの努力義務が規定されていますが、今回の改正は、この努力義務をさらに明確化するものと認識しております。

初めに、そもそも努力義務とはどう捉えるのか、義務規定との違いについてお伺いをします。

○**武田感染症対策部長** 法律上の努力義務とは、国民に一定の行動をするように促すことと一般的に解されてございます。

努力義務規定は、当事者の自発的な行動に期待するために定めるものであり、義務規定と違い、違反した場合でも基本的に罰則の対象となるものではないというところでございます。

○**小林委員** 次に、東京都の責務として、第六条に規定されている情報提供についてですが、条例案では、都は、都民がみずから新型コロナウイルス感染症の予防及び蔓延の防止のための対策を適切に講ずることができるよう、新型コロナウイルス感染症の発生状況、動向及び原因に関する情報並びに新型コロナウイルス感染症の予防及び蔓延の防止に係る施策に関する情報の提供に努めるものとするであります。

既に今までもさまざまな情報提供に取り組んでこられたと思いますが、改めて確認ですが、新型コロナウイルス感染症との闘いが始まって以来、都の今日までの情報提供の取り組みについてお伺いをいたします。

○**武田感染症対策部長** 都は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大して以降、可能な限り個人の特定につながらないよう配慮しながら、患者の年齢や性別、区市町村別の患者数などを公表してございます。

また、本年三月以降、新型コロナウイルス感染症対策サイトにおいて、新規患者数の推移やPCR 検査の実施状況など、一般的な感染動向だけでなく、新型コロナウイルスに関する情報をさまざまな角度から、図や表を使って視覚的にわかりやすく公表してございます。

さらに、公表する項目についても、モニタリング指標など都民に関心の高いものについて順次追加してございます。

引き続き、都民にとって必要な情報をわかりやすく発信してまいります。

○**小林委員** さきの都議会公明党の代表質問の中で、盲ろう者支援について質問いたしましたが、コロナ禍の状況だからこそ、通訳介助の利用による情報入手は積極的に保障されていくべきと主張をさせていただきました。

新型コロナウイルス感染症に関して、提供される情報の内容、質の充実とともに、障害者の方々

などの情報保障を確実にやっていくための情報入手の手段の充実もあわせて推進し、情報提供に努めていただきたいと思います。

次に、第六条二項では、都は、患者などが、多数の者の利用する施設を利用し、または多数の者の参加する催し物などに参加していたことが判明した場合で、新型コロナウイルス感染症を当該患者などから他人に感染させるおそれのある期間に当該患者等と接した者を把握できておらず、新型コロナウイルス感染症の蔓延を防止するため特に必要があると認めるときは、都民が検査を受けるなどの行動をとることができるよう、当該施設または催し物などの名称、当該利用または参加の時期その他の新型コロナウイルス感染症の蔓延の防止のために必要な情報を公表することができるとあります。

ここで触れられている新型コロナウイルス感染症の蔓延を防止するために特に必要があると認めるときとはどのようなときなのか、その考え方について見解を伺います。

○武田感染症対策部長 多数の者が利用する施設を患者が利用し、感染させるおそれがある期間に患者と接触した者を把握できていない場合などにおいて、特に必要と認めるときは、施設名、利用時期、行動、接触の状況など公表することを想定してございます。

○小林委員 当然のことながら、特に必要があると認めるときに必要な情報を公表する場合でも、細心の注意を払っていかねばならないのが個人情報の問題であるかと思えますけれども、この公表に当たっての個人情報の保護について、都の見解を伺います。

○武田感染症対策部長 公表は、都民が検査を受けるなどの行動をとり、蔓延を防止することを目的としてございます。

したがって、改正条例案については、公表に当たっては個人情報の保護に留意しなければならないと規定してございます。

○小林委員 次に、都民、事業者の責務についてですが、第七条には、都民は、知事または特別区もしくは保健所設置市の長の求めに応じて、必要な検査を受けるよう努めなければならないとあります。

ここでいう必要な検査とはどのようなものなのか、その内容についてお伺いいたします。

○武田感染症対策部長 必要な検査でございますが、積極的疫学調査の結果、保健所において濃厚接触者と判断された者などに対して行う検査のことでございます。

○小林委員 ちょっと確認ですが、今ご答弁の中で、保健所において濃厚接触者と判断された者などに対して行う検査というご答弁でございましたけれども、これは現段階では、PCR 検査という認識でよろしいのでしょうか。

○武田感染症対策部長 PCR 検査を実施するということでございます。

○小林委員 次に、第七条二項では、患者などは、新型コロナウイルス感染症の蔓延の防止の観

点から、知事または特別区もしくは保健所設置市の長の求めに応じて、医療機関に入院し、宿泊療養施設に入所し、または当該患者などの居宅などにおいて療養し、みだりに外出しないよう努めなければならないと規定をされています。

先月実施された本条例の改正に対する意見募集の中で、みだりに外出の部分については、適切な対象に対して適切な期間要請をすることが必要、基本的なことを明確にした上で、都民の合意を図ることが必要との意見が寄せられておりました。

また、要求資料にもありましたが、区市町村から、みだりにという言葉が適当とは思えない、単に控えるでもいいのではないかという意見も先ほどございました。

そこで、みだりに外出という、この考え方について見解を伺います。

○武田感染症対策部長 改正条例案で定めてございます、みだりにとは、他の法律と同じく、社会通念上許容されない場合としており、実際に該当するか否かは個別の状況によるところでございます。

○小林委員 同じく第七条三項では、患者などは、知事または特別区もしくは保健所設置市の長の求めがあったときは、新型コロナウイルス感染症の蔓延を防止するために必要な調査に協力するよう努めなければならないとあります。

この必要な調査とはどのような調査になるのか、その内容について確認をいたします。

○武田感染症対策部長 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第十五条に基づく調査のことでございまして、積極的疫学調査というところの調査ということになります。

○小林委員 条例改正に対するご意見の中には、条例によって、新型コロナウイルス感染症に対して、都、都民、事業者の責務を具体的に明確化することが都民の共感と信頼を得ることの確かな基礎になるとのご意見もありました。

都議会公明党はさきの代表質問で、努力義務を明確化するからには、都民、事業者にその趣旨を正しくご理解いただく必要性を主張いたしました。

小池知事は、今後、条例改正を機に、改めて都の対策や協力の重要性などについて、さまざまな機会を通じてわかりやすく発信することで、都民や事業者の皆様方のさらなるご理解、ご協力につなげていくと答弁されています。

知事の答弁にありました、さまざまな機会を通じた、今後の条例に対する理解促進に向けた取り組みについて見解をお伺いします。

○武田感染症対策部長 冒頭、先ほど必要な検査というところで、私、PCR 検査というふうにご答弁させていただきましたが、PCR 検査のほかに抗原検査等もございますので、ちょっと答弁の修正をさせていただければと思います。

お答え申し上げます。

今回の改正条例案につきましては、都民や事業者の方々に努力義務を課すものでもあり、その理解と協力が不可欠であるというふうに認識しております。

このため、都のホームページはもとより、「広報東京都」やチラシなど多くの都民の目に触れるよう

な媒体を通じて、わかりやすく発信してまいります。

○小林委員 ありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症は、行政、そして都民が一丸となって乗り越えていかなければなりません。都民の皆様にご理解をいただき、ご協力をいただくためには、条例の存在、その趣旨をしっかりと周知していく必要があると思います。

先ほど、最初の質問の中での答弁にもありましたが、努力義務規定は、当事者の自発的な行動に期待するために定めるものでありましたので、都民の皆様が自発的な行動に結びつく理解促進に向けた一層の取り組みをお願いいたしまして、質問を終わります。